じぶん銀行 2013

中間期ディスクロージャー誌

SMART×MOBILE＝SMILE

Message

じぶん銀行からのごあいさつ

プロフィール（右から）

代表取締役社長
鶴我　明憲

1984年4月三菱銀行入行、2008年3月三菱東京ＵＦＪ銀行営業第一部長、2011年6月三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ総務部長、2012年10月（株）じぶん銀行代表取締役社長

代表取締役副社長
小原　淳一

1992年5月日本移動通信入社、2005年4月KDDIマーケティング統括部長、2009年4月ソリューション南関東支社長、2012年6月（株）じぶん銀行代表取締役副社長

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

じぶん銀行は、2008年6月の開業以来、生活に深く浸透した携帯電話やスマートフォンをお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを目指してまいりました。

2013年6月に取扱いを開始したじぶん銀行FXにつきましては、FXの商品性とお取引の機会を逃さないモバイルサービスの利便性をご評価いただき、多くのお客さまにお取引していただくことができました。

新たな取扱い商品としては、2013年10月に外貨仕組預金「外貨ステップアップ定期預金」の取扱い、2013年11月には三菱東京ＵＦＪ銀行の住宅ローン「三菱東京ＵＦＪネット住宅ローン［じぶん銀行専用］」の取扱いを開始しました。

スマートフォン向けのサービスでは、振込限度額およびATM出金限度額の変更手続き機能、スマートフォンアプリ向け新機能「プッシュ通知」や「ギフト発行」を追加するなど、利便性の向上とお客さまの安定したご利用に努めました。

また、開業5周年キャンペーンとして円預金、外貨預金、じぶん銀行FXなど多くの商品で金利や為替優遇などを実施し、より多くのお客さまにお取引をいただき、ご満足いただけるよう取組んでまいりました。

2013年9月末の口座数は156万件、預金残高は5,494億円、カードローン残高は682億円となり、中間純利益は12億円と中間期としては過去最高の利益を上げることができましたのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

これからもじぶん銀行は「SMART×MOBILE＝SMILE」のスローガンのもと、「SMART」な「金融サービス」と「MOBILE」ならではの「楽しさ」のご提供を通じて、皆さまに素敵な「SMILE」をお届けしたいと考えております。

経営理念 *Management Philosophy*

1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。

2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。

3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。

4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

じぶん銀行

au × 三菱東京UFJ銀行

開業5周年を迎え、
両親会社との連携を深め、
さらに躍進してまいります。

開業5周年
おかげさまで

これまでお客さまから頂戴したお取引と信頼を基盤としつつ、より一層お客さまにご満足いただけるよう、社員一同、じぶん銀行ならではのサービスのさらなる向上に向けて精一杯取組んでまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年1月

代表取締役社長　鶴我　明憲

代表取締役副社長　小原　淳一

目　次

じぶん銀行からのごあいさつ ―― 1
経営理念 ―― 2
トピックス ―― 3
商品・サービス ―― 7
当行の体制について ―― 18
資料編 ―― 20
　事業の概況 ―― 21
　中間財務諸表 ―― 22
　営業の概況 ―― 31
　業務の状況 ―― 34
　自己資本の充実の状況 ―― 39
　財務諸表に係る確認書謄本 ―― 43
　開示規定項目一覧表 ―― 44
会社概要 ―― 45

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

iPhoneでもAndroidでもじぶん銀行を自由自在に
スマートフォン向けサービス拡大中！

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性を活かして、
じぶん銀行のサービスを便利にお使いいただけます。

NEW 1 スマートフォンアプリに新機能「プッシュ通知」を追加しました。

あらかじめ登録した目標為替レートに到達したときに、お知らせがプッシュ通知（自動）で端末に届くようになりました。じぶん銀行からのお知らせもプッシュ通知で端末に届くようになり、よりタイミング良くお取引いただけるようになりました。

NEW 2 スマートフォンアプリでお友達にギフトを贈れるようになりました。

じぶん銀行決済で、giftee※1が提供する厳選された商品を、家族やお友達にプレゼントできるようになりました。会員登録などは不要で、じぶん銀行口座に残高があれば、すぐに決済できます。自分へのご褒美として、自分宛にも送付できます。

※1 gifteeは株式会社gifteeが運営する、メールやソーシャルメディアなどを通じてプレゼントを友達や家族に気軽に贈ることができるサービスです。

NEW 3 「振込限度額」および「ATM出金限度額」の変更手続きができるようになりました。

これまでテレホンバンキングのみで受付しておりました「振込限度額」、「ATM出金限度額」の変更手続きを、スマートフォン、パソコンから24時間365日※1変更手続きができるようになりました。セキュリティと利便性を両立させて、手軽にお手続きいただけます。

※1 当行システムメンテナンスの時間帯（毎月第2土曜日21：00～翌7：00）は、除きます。

※「iPhone」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。
※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

アメリカの銀行・金融業界団体BAIから『革新的ビジネスモデル特別賞』を邦銀初受賞

インターネットバンキング・アクセスの68%※1、口座開設の38%※2がスマートフォン経由という、スマートフォンを中心としたビジネスモデルが高く評価され、「BAI-Finacle Global Banking Innovation Awards 2013」において、『革新的ビジネスモデル特別賞（Honorable Mention for Disruptive Business Model）』を、2013年11月5日（火）に受賞しました。本表彰制度における日本の銀行の受賞は当行が初めてで、「スマホ銀行」としての優位性に注目が集まっています。

BAI-FINACLE GLOBAL BANKING INNOVATION AWARDS 2013 WINNER 2013

※1 2013年9月の1ヶ月平均。
※2 2013年1月～3月の3ヶ月平均。

商品およびサービスリニューアルのご案内

外貨仕組預金「外貨ステップアップ定期預金」の取扱いを開始しました。

米ドル

ユーロ

豪ドル

2013年10月15日（火）より、外貨仕組預金「外貨ステップアップ定期預金」の取扱いを開始しました。

「外貨ステップアップ定期預金」は米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける預金商品です。比較的長い期間、少しでも高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。

じぶん銀行の「外貨ステップアップ定期預金」は、スマートフォンまたはパソコンからお申込みいただけます。

「じぶんローン」のサービスを拡充しました。

じぶん銀行のカードローン、「じぶんローン」新規お申込みのお客さまを対象として、「おまとめ・借り換え」の希望を事前にご申告できるようになりました。また、パソコンから本人確認書類をアップロードできるようになり、原則インターネットでお手続きが完了するようになりました。今まで以上にスムーズかつスピーディなご契約が可能となります。

「じぶんローン」の借入利率の下限金利も3.9％へ引下げるなど、お客さまの声を反映しながら、商品・サービスを拡充しています。

「三菱東京UFJネット住宅ローン［じぶん銀行専用］」の取扱いを開始しました。

2013年11月10日（日）より、「三菱東京ＵＦＪネット住宅ローン［じぶん銀行専用］」の取扱いを開始しました。

「三菱東京ＵＦＪネット住宅ローン［じぶん銀行専用］」は、じぶん銀行と三菱東京ＵＦＪ銀行が共同で企画・開発した商品です。お申込みからご契約までのお手続きは、原則ご来店不要でインターネットで完結します。また、保証料込みの金利を魅力的な水準でご提供しています。

「三菱東京ＵＦＪネット住宅ローン［じぶん銀行専用］」は、スマートフォンまたはパソコンからお申込みいただけます。

SMART×MOBILE＝SMILE

私たちはauと三菱東京ＵＦＪ銀行とが一緒に立ち上げたインターネット銀行です。
SMARTな「金融サービス」とMOBILEならではの「楽しさ」のご提供を通じて、
皆様に素敵なSMILEをお届けします。

スマートフォンだけで、快適に「じぶん」らしく、ご利用いただけます！

銀行まるごとあなたのスマートフォンに入ります「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、預金照会や振込はもちろん、円預金、外貨預金などのすべてのお取引に対応しています。口座開設からすべてのお取引まで、窓口に行かないとできなかったことが、いつでも、どこでも、お手元のスマートフォンで完了します。

アプリ全メニュー

Pick UP　気軽に始められる！「外貨預金」

1.魅力的な通貨ラインナップ

主要通貨「米ドル」・「ユーロ」、金利が魅力の「豪ドル」・「NZドル」、身近なアジア通貨「中国元」・「ウォン」、期待の高まる新興国通貨「レアル」・「ランド」と、充実の8通貨をご用意しています。

2.少額からスタート

100円※1から、無理なくお預入れができ、手軽にスタートできます。毎日、毎週、毎月など、じぶんのタイミングで少しずつチャレンジできます。

※1 円貨指定の場合。

※ モバイルSuicaチャージ、Edyチャージ、電子マネーリーダーはAndroidスマートフォンでご利用いただけます。

本人確認書類は郵送不要
「クイック口座開設アプリ」

スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影すると、読み取り機能で「氏名」「住所」「生年月日」を自動的に読み取り、電話番号などの追加情報を入力するだけでお申込みが完了します。この際、運転免許証の画像データも同時に送信されるため、従来のスマートフォン申込みでは必要だった、申込者が本人確認書類を別途当行に郵送する手続きも省けます。最短5営業日でキャッシュカードを発送しますので、より簡単、スピーディに口座を開設していただけます。

アプリで運転免許証を撮影

裏返して撮影

必要な情報を入力して送信

キャッシュカードが郵送で届きます

いつでも気軽にレートをチェック
「為替レート」ウィジェット

ホーム画面に為替レートを表示させて、いつでも為替レートの値動きをご確認いただけます※1。8通貨に対応しており、じぶん銀行の外貨預金をさらに手軽にご利用いただけます。Androidスマートフォン※2をお使いのお客さまなら、どなたでもご利用いただけます。

※1 Android2.1以上のスマートフォンに対応しています。
※2 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

分析ができる高機能チャートつき
「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。8通貨11ペアの為替レートをリアルタイムで表示します。各種注文機能、振替入出金機能に加えて、代表的なテクニカル分析ができる高機能チャートをご用意しています。

「スマホ銀行」として、アプリの使いやすさは圧倒的！

すべてのお取引がスマートフォンアプリに対応しているため、多くのお客さまがスマートフォンアプリでお取引されています。さらに電子マネーや口座開設に関するサービスなど、じぶん銀行「ならでは」のスマートフォンサービスも展開しています。

Pick UP

主要電子マネーの残高が分かる！
「電子マネーリーダー」

Androidスマートフォン※1にカード型電子マネーをかざすと、Suica※2など全国の交通系電子マネー、楽天Edy※3、nanaco※4の残高をご確認いただけます。※5

※1「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※2「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。
※3「楽天Edy（ラクテンエディ）」は、楽天Edy株式会社の商標または登録商標です。
※4「nanaco」は、株式会社セブン・カードサービスの登録商標です。
※5 おサイフケータイ※6、NFC対応のAndroidスマートフォンでご利用いただけます。
※6 おサイフケータイは、株式会社NTTドコモの登録商標です。

インターネット・バンキングへのチャネル別平均ログイン比率

商品・サービス

いつでも、どこでも「じぶん銀行」。お客さまのライフシーンに合わせて、取引チャネルをお選びいただけます。

スマートフォン

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。

照会機能

円預金や外貨預金の残高照会が可能です。また、円普通預金の入出金明細をご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へのお預入れが可能です。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金、外貨仕組預金へお預入れいただけます。

振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込み先を登録することもできます。

ATM検索

スマートフォン向けアプリから、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

パソコン・ATMロック解除／再設定

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。パソコンロック・ATMロックの解除・再設定をお手続きいただけます。

バンキングトップ画面

アプリトップからログインすると、振込・円預金・外貨預金などが簡単な操作でご利用いただけます。

ATM検索画面

Googleマップとの連携により、最寄りのATMの場所を検索することができます。お出かけ先や急にお金が必要になったときにも便利です。

2010 ZENRIN CO.,LTD.(Z10LE第154号)

ケータイ番号振込

携帯電話番号で受取人を指定し、お振込みいただけます。メッセージも添えることができ、メール感覚でご利用いただけます。

パソコン・ATMロック解除

ロックの状態をひと目で把握することができ、簡単にロック・解除の切り替えができます。

各キャリアのスマートフォンでご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、イー・モバイル、ディズニー・モバイル、ウィルコムのほぼすべてのスマートフォンやiPadでご利用可能です。

iPhone
au／ソフトバンク／NTTドコモ

Xperia™
Z1 SO-01F
NTTドコモ

iPad
au／ソフトバンク／NTTドコモ

※サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。
※「iPhone」「iPad」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。
※「Googleマップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※「Xperia」は、Sony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。

（2013年12月31日現在）

携帯電話

お出かけやちょっと時間が空いたときなど、いつも持ち歩く携帯電話で銀行取引がご利用いただけます。

auじぶんcard

じぶん通帳（アプリ）v2.0では、じぶんポイント残高を簡単にご確認いただけます。

じぶんローン

お申込みからお借入れまで、すべてお手続きいただけます。じぶん銀行の口座をお持ちでないお客さまにもご利用いただけます。

円定期預金

すぐに使わないお金は、原則24時間365日※、いつでも円定期預金にお預入れいただけます。

※当行システムメンテナンスの時間帯（毎月第2土曜日21:00～翌7:00）は除きます。

外貨預金

外貨預金の口座開設からお取引まで、すべてをご利用いただけます。リアルタイムに為替レートを確認し、タイミングを逃さずお取引いただけます。

じぶん通帳（アプリ）（au専用）

取引残高を確認したりグラフ化するなど、資産管理が可能なケータイアプリです。

振込

じぶん銀行または他行あてにお振込みいただけます。じぶん銀行間・三菱東京ＵＦＪ銀行あてのお振込みは、手数料無料です。

電子マネー

「楽天Edy」と「モバイルSuica」のチャージが簡単操作でご利用いただけます。

ショッピング

じぶん銀行決済なら、簡単操作でお支払いいただけます。

ケータイ番号振込

じぶん銀行のお客さまどうしなら、携帯電話番号と受取人さまのお名前のみで振込みが可能です。メッセージを添えられるので、メール感覚で振込みができます。

※「楽天Edy（ラクテンエディ）」は、楽天Edy株式会社の商標または登録商標です。
※「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

（2013年12月31日現在）

パソコン

パソコンからも各種お取引がご利用いただけます。

- 残高照会、振込、円預金、外貨預金、仕組預金、じぶん銀行FX、じぶんローンのお申込み、auじぶんcardのお申込みなどの各種お取引が、パソコンからもご利用いただけます（一部サービスを除く）。
- ネットショッピングの決済は、じぶん銀行決済で簡単・安全・便利に代金をお支払いいただけます。じぶん銀行、他の金融機関へのお振込もご利用いただけます。

お客さまセンター、ローンセンター

緊急時のご連絡や一部届出事項の変更手続きは、お電話で受付けています。

キャッシュカードの紛失・盗難などの緊急時や氏名の変更などの重要な変更は、テレホンバンキングからお手続きいただけます。また、ローンカードの紛失・盗難などのお問い合わせは、ローンセンターで承っています。

ためる

▶円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

お届けするキャッシュカードは、三菱東京ＵＦＪ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATM（全国約70,000台）でご利用いただけます。

お客さまのニーズに応える3種類の口座開設方法をご用意しています。

〈提携ATMのご利用手数料〉

三菱東京ＵＦＪ銀行のATM／セブン銀行のATM／イーネットATM／ローソンATM
●入金：無料 ●出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円／回（税込） ●残高照会：無料
ゆうちょ銀行のATM
●入金：毎月1回まで無料、2回目から210円／回（税込） ●出金：毎月1回まで無料、2回目から210円／回（税込） ●残高照会：無料

（2013年12月31日現在）

〈口座開設方法〉

方法	特長
クイック口座開設	「じぶん通帳（アプリ）」（auの携帯電話でのみ利用可）またはスマートフォンアプリからお手続きいただけます。auの携帯電話またはスマートフォンのカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信するため、本人確認書類を郵送する手間が省けます。さらに、スマートフォンアプリについては、免許証読み取り機能※1を導入し、撮影した免許証から氏名、住所などを入力欄に反映させます。（裏面に住所変更などの記載がある場合は、お客さまご自身での手入力が必要です。）
ウェブサイトからのお申込み	じぶん銀行のケータイサイト、パソコンサイト、スマートフォンサイトの申込フォームから必要事項を入力し、後日じぶん銀行からお届けする返信用封筒に本人確認書類などを入れてご返送いただきます。
書類郵送	普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただきます。普通預金口座開設申込書は、じぶん銀行ウェブサイトからご請求いただくか、三菱東京ＵＦＪ銀行の店頭でお受取りいただけます。

※1 免許証読み取り機能（光学式文字読取機能）とは、手書き文字や印字された文字を光学的に読み取り、文字データを入力する機能です。

▣スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」

スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影すると、免許証読み取り機能で、免許証からお名前、住所、生年月日などを読み取り、電話番号などの追加情報を入力するだけでお申込みが完了します。お申込みから最短5営業日でキャッシュカードを発送しますので、より簡単・スピーディに口座開設いただけます。

▶円定期預金

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとじぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。

▶円仕組預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は、6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。「ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、高めの金利を設定する円預金です。この預金は、原則として中途解約ができません。

▶外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、ニュージーランドドルの充実の8通貨をお取扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。時間足、日足、週足、月足のチャートをご確認いただけるほか、個別に設定可能なターゲットメール機能をご利用いただくと、お取引のタイミングを逃しません。

〈為替手数料〉

通　貨	単　位	為替手数料
米ドル	1米ドル	片道25銭
ユーロ	1ユーロ	片道25銭
豪ドル	1豪ドル	片道50銭
中国元	1中国元	片道20銭
ブラジルレアル	1レアル	片道90銭
韓国ウォン	100ウォン	片道20銭
南アフリカランド	1ランド	片道20銭
ニュージーランドドル	1NZドル	片道40銭

（2013年12月31日現在）

▣外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上（韓国ウォンは100通貨単位以上）、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。　（2013年12月31日現在）

▣外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、ニュージーランドドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。 (2013年12月31日現在)

▣ターゲットメール

お客さまが事前に登録された為替レートにじぶん銀行が提示する為替レートが合致すると、スマートフォン、携帯電話にEメールでお知らせするサービスです。

お取扱いする8通貨のお預入れの取引レート(TTS)と払戻しの取引レート(TTB)の合計16種類の為替レートをご登録いただけます。

▣マーケット情報

刻々と変動する、主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン、携帯電話、パソコンでご確認いただけます。

▣「為替レート」ウィジェット

Androidスマートフォン※1のホーム画面で、いつでも手軽に為替レートの値動きを確認することができ、ウィジェットからじぶん銀行のウェブサイトの外貨預金ページに直接アクセスすることも可能です。ホーム画面の国旗をタップし、表示させる通貨を切り替えることができます。

※1「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

▶外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、少しでも高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定する外国通貨建ての預金です。この預金は、原則として中途解約ができません。 (2013年12月31日現在)

Campaign

じぶん銀行では、外貨預金の為替手数料がお得になるキャンペーンなどを随時実施しています。

ふやす

▶じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンよりカンタンに口座開設が可能です。じぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、携帯電話、パソコンより、原則として24時間リアルタイム※1にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、じぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

※1 当行システムメンテナンスの時間帯は、除きます。
火曜日～金曜日　6：50～7：10（サマータイム5：50～6：10）
土曜日　6：50～12：00（サマータイム5：50～12：00）※毎月第2土曜日は21：00～翌7：00も除く

▶株式・投資信託（金融商品仲介）

じぶん銀行は、カブドットコム証券株式会社を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、カブドットコム証券の口座を開設していただけます。株式・投資信託などの多様な資産運用ニーズにお応えしています。

かりる

▶じぶんローン

原則、24時間365日※1、いつでもスマートフォン、携帯電話、パソコンからお申込み可能です。さらに、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などもお客さまのスマートフォン、携帯電話、パソコンからご利用いただけるので、安心かつ便利です。

また、お借入れやご返済については、三菱東京ＵＦＪ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※1 当行システムメンテナンスの時間帯（毎月第2土曜日21：00～翌7：00）は、除きます。

▶キャッシュワン

キャッシュワンの新規お申込みは、受付していません。すでにご契約いただいているお客さまは引続きご利用いただけます。お借入れやご返済については、三菱東京ＵＦＪ銀行、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

〈商品・サービス〉

商品	借入可能上限額	利率	利用手数料（ATMなど）
じぶんローン	10万円以上 500万円以内	年3.9％～ 17.5％	無料　ローンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。
キャッシュワン	1万円以上 300万円以内	年7.00％～ 17.95％	無料　キャッシュワンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。

（2013年12月31日現在）

トピックス

2013年11月14日（木）より、じぶんローンの借入利率の下限金利を年3.9％に改定しました。

▶住宅ローン

じぶん銀行は、三菱東京ＵＦＪ銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、「三菱東京ＵＦＪネット住宅ローン［じぶん銀行専用］」の媒介を行っています。

お申込みからご契約までのお手続きは原則ご来店不要で、保証料込みの金利を魅力的な水準でご提供しています。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、お申込みいただけます。

Information

じぶん銀行では、さまざまなキャンペーンを随時企画しています。お得なキャンペーン情報は、じぶん銀行のウェブサイトからいつでもご確認いただけます。

〈2013年秋に実施したキャンペーン例〉

べんりにつかう

▶振込

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、原則、24時間365日いつでもどこでもお手続きいただけます（10日先までの振込日指定も可能）。

じぶん銀行の口座間は、手数料無料※1で、リアルタイムに振込取引が完了するため、とても便利にご利用いただけます。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます※2。

三菱東京ＵＦＪ銀行あてのお振込は、手数料無料※1です。

※1 テレホンバンキングを除きます。
※2 一般の金融機関営業日の15時までの受付分は、当日15時以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。

〈振込手数料〉

□ ケータイ・パソコンバンキング

当行本支店あての振込み／三菱東京ＵＦＪ銀行あての振込み	他行あての振込み（三菱東京ＵＦＪ銀行を除く）
無料	●振込金額3万円未満：170円（税込） ●振込金額3万円以上：270円（税込）

□ テレホンバンキング

当行本支店あての振込み／三菱東京ＵＦＪ銀行あての振込み	他行あての振込み（三菱東京ＵＦＪ銀行を除く）
金額にかかわらず一律105円（税込）	● 振込金額3万円未満：270円（税込） ● 振込金額3万円以上：370円（税込）

（2013年12月31日現在）

▣ ケータイ番号振込

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さまどうしなら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、じぶん銀行ならではのサービスです（手数料無料）。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。仲間内での懇親会や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。

▶電子マネーチャージ

円普通預金口座から、電子マネー「楽天Edy（ラクテンエディ）※1」、「モバイルSuica」※2にチャージ（入金）ができます。チャージ手数料は無料です。

（2013年12月31日現在）

※1「楽天Edy（ラクテンエディ）」は、楽天Edy株式会社の商標または登録商標です。
※2「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

▣ Edyチャージ

じぶん通帳（アプリ）がご利用いただける、auのEZ FeliCa※3対応の携帯電話に加えて、Androidスマートフォン※4でもご利用いただけます。

カンタン操作が特徴で、サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただいています。

※3「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。
※4「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。

▣ モバイルSuicaチャージ

簡単操作で、「モバイルSuica※5」のチャージができます。モバイルSuica対応機種※6をご利用で、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みのお客さまがご利用いただけます。

※5「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。
※6 au、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話およびAndroidスマートフォンに対応しています。

▶電子マネーリーダー

Androidスマートフォン※1にSuica※2など全国の交通系電子マネーや、楽天Edy※3、nanaco※4などのカード型電子マネーをかざすと、残高をご確認いただけます。本機能は、じぶん銀行口座をお持ちのお客さまはもちろん、まだお持ちでないお客さまも、アプリをダウンロードすることによりご利用いただけます。

※1「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※2「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。
※3「楽天Edy（ラクテンエディ）」は、楽天Edy株式会社の商標または登録商標です。
※4「nanaco」は、株式会社セブン・カードサービスの登録商標です。

▶じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大していきます。

▶口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。au料金や、auじぶんcardなどのクレジットカードご利用料金の引落としなどに対応しています。収納企業（各種料金のお支払い先）は順次拡大していきます。

▶auじぶんcard

ご利用金額100円（税込）につき、「じぶんポイント」が1ポイント※1貯まるおトクなクレジットカードです。

じぶんポイントは、じぶん銀行口座へキャッシュバック※2できるほか、au料金のお支払いや、機種変更などにご利用いただける「auポイント」に移行できます。（2013年12月31日現在）

auじぶんcardは、じぶん銀行のケータイサイト・スマートフォンサイト・パソコンサイト、または全国のauショップでお申込みいただけます。

※1 2013年12月31日現在、1ポイントは1円相当の換算となります。ポイントの付与率は変更となる場合があります。
※2「auじぶんcard」ご利用代金のお支払いをじぶん銀行口座からの口座振替に設定していることが条件です。手数料としてキャッシュバックごとに100ポイントが必要です。

〈カードの年会費、提携先〉

年会費	提携先
一般カード　1,250円（税別）※3 （クレディセゾンは、永久無料です。三菱ＵＦＪニコス、トヨタファイナンス、JCBは、au料金（KDDIご利用料金）のお支払い、または、前年度のご利用金額が10万円（税込）以上の場合、2年目以降の年会費も無料です。）	三菱ＵＦＪニコス、 クレディセゾン、 トヨタファイナンス※4、JCB※4

（2013年12月31日現在）

※3 JCBは、2,500円（税込）です。
※4 トヨタファイナンス、JCBは、現在新規申込みを受付していません。

▶募金・寄付

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでも簡単操作で募金や寄付ができます。面倒な振込先口座番号などの入力は不要で、ウェブサイトの募金・寄付メニューから直接リンクしているじぶん銀行の専用の受付（振込）画面に振込金額を入力することで、募金・寄付ができます。

現在、じぶん銀行では、日本ユネスコ協会連盟「東日本大震災　子ども支援募金」、「24時間テレビ」などへの募金受付を行っています。

お客さまの声を反映しながら、お取扱い先は順次拡大していきます。

〈24時間テレビ募金受付画面〉

利便性とセキュリティの両立

■ ATMロック

お客さまご自身がキャッシュカードを使うときにだけ、ロックを解除してATMを利用できるようにする（普段はATMでの現金のお引出し、残高照会をロックしておく）安心機能です。ATMロックの解除、再ロックはケータイバンキングやスマートフォンアプリから簡単に行えます。

■ パソコンロック

ATMロックと同様に、パソコンバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたは携帯電話でロックを解除してパソコンバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。

■ au情報リンクサービス

KDDIまたは沖縄セルラー電話のau契約者情報を、お客さまのご同意のもと、じぶん銀行で利用させていただくことにより、便利で安全・安心なケータイバンキングをご提供するサービスです。

ご登録の携帯電話からは、暗証番号だけでログインでき、携帯Eメールアドレスの変更が自動反映されるなどお客さまの手間が省けるほか、ご登録以外の携帯電話からはログインできなくなりますので、セキュリティも強化されます。

■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報をEメールでお知らせします。お知らせするEメールには、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの（セキュリティに関わる重要なお知らせなど）があります。

■ 限度額設定

1回あたり、1日あたりの振込限度額と、ATM出金限度額を設定できます。振込限度額とATM出金限度額のご変更は、スマートフォン、パソコン、テレホンバンキングで受付けています。

■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込などにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・パソコン・テレホンバンキングによるもの

（2013年12月31日現在）

当行の体制について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京ＵＦＪ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでおります。

体制といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。（2013年12月31日現在）

◉取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しております。

◉監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しております。

◉経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しております。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取り組みを行っています。
当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会

◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総体的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

当行の体制について

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しております。

リスクの分類		リスクの定義
信用リスク		信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク		金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク		市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク		内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

(2) リスク管理体制

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められております。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っております。各リスクごとの管理体制は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しております。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っておりませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク(個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク)と市場与信リスク(当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク)の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないよう努めております。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としております。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く体制をとっております。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流出入を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しております。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しております。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しております。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しております。

資料編

事業の概況 21
中間財務諸表
中間貸借対照表 22
中間損益計算書 23
中間株主資本等変動計算書 24
中間キャッシュ・フロー計算書 25
営業の概況
損益の状況 31
時価等関係 32
業務の状況
預金の状況 34
貸出金の状況 35
有価証券の状況 38
自己資本の充実の状況 39
財務諸表に係る確認書謄本 43
開示規定項目一覧表 44
会社概要 45

事業の概況

事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は156万口座（2013年3月末比＋6万口座）、預金残高は5,494億円（同△163億円）、カードローン残高は682億円（同＋32億円）となりました。

当中間期の業務粗利益は6,220百万円（前中間期比＋1,170百万円）となりました。主に資金運用収支が5,875百万円（同＋1,152百万円）と増加しました。

当中間期の営業経費は4,879百万円（同＋527百万円）となりました。広告宣伝費の増等により前期比増加しました。

当中間期の経常利益は1,346百万円（同＋646百万円）となりました。当中間純利益は1,269百万円（同＋571百万円）となりました。

当中間期末の総資産は5,935億円（2013年3月末比△3億円）となりました。主な資産の内訳は、有価証券3,077億円、現金預け金883億円、貸出金682億円、コールローン661億円となっております。

当中間期末の負債は5,753億円（同△10億円）となりました。主な負債の内訳は、預金5,494億円となっております。

当中間期末の純資産は182億円（同＋7億円）となりましたが、これは、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

業容の推移

主要経営指標等

（単位：百万円）

	2012年中間期	2013年3月期	2013年中間期
業務粗利益	5,049	11,020	6,220
経常収益	7,724	17,140	9,930
経常利益	699	1,817	1,346
中間（当期）純利益	697	1,803	1,269
資本金	35,000	35,000	35,000
発行済株式数（普通株式）	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株
純資産額	15,192	17,514	18,233
総資産額	453,675	593,922	593,583
預金残高	430,325	565,878	549,487
貸出金残高	62,624	64,931	68,212
有価証券残高	221,737	275,336	307,784
１株当たり純資産額	15,192円67銭	17,514円61銭	18,233円93銭
１株当たり中間（当期）純利益	697円49銭	1,803円18銭	1,269円23銭
単体自己資本比率（国内基準）	9.63%	11.23%	10.65%
従業員数	150人	146人	159人

（注）1.「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2.「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2012年中間期末（2012年9月30日）	2013年中間期末（2013年9月30日）
（資産の部）		
現金預け金	52,946	88,368
コールローン	40,217	66,158
買入金銭債権	50,781	39,707
金銭の信託	—	1,300
有価証券	221,737	307,784
貸出金	62,624	68,212
外国為替	818	528
その他資産	14,795	10,912
有形固定資産	451	619
無形固定資産	9,302	9,989
資産の部合計	453,675	593,583
（負債の部）		
預金	430,325	549,487
コールマネー	—	15,081
その他負債	5,359	7,157
未払法人税等	56	140
未払費用	893	916
金融派生商品	3,510	3,735
資産除去債務	25	25
その他の負債	873	2,339
賞与引当金	69	81
退職給付引当金	17	25
ポイント引当金	1,259	1,852
繰延税金負債	1,450	1,664
負債の部合計	438,482	575,349
（純資産の部）		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	△ 33,916	△ 31,541
その他利益剰余金	△ 33,916	△ 31,541
繰越利益剰余金	△ 33,916	△ 31,541
株主資本合計	16,083	18,458
その他有価証券評価差額金	2,620	3,005
繰延ヘッジ損益	△ 3,510	△ 3,230
評価・換算差額等合計	△ 890	△ 224
純資産の部合計	15,192	18,233
負債及び純資産の部合計	453,675	593,583

2. 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2012年中間期 （2012年4月　1日から 2012年9月30日まで）	2013年中間期 （2013年4月　1日から 2013年9月30日まで）
経常収益	7,724	9,930
資金運用収益	5,571	6,726
（うち貸出金利息）	(3,906)	(5,010)
（うち有価証券利息配当金）	(972)	(1,160)
役務取引等収益	1,741	2,201
その他業務収益	408	997
その他経常収益	2	5
経常費用	7,024	8,584
資金調達費用	848	851
（うち預金利息）	(512)	(489)
役務取引等費用	1,824	2,854
営業経費	4,351	4,879
経常利益	699	1,346
税引前中間純利益	699	1,346
法人税、住民税及び事業税	1	76
中間純利益	697	1,269

3. 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2012年中間期 （2012年4月 1日から 2012年9月30日まで）	2013年中間期 （2013年4月 1日から 2013年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,000	35,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	–	–
当中間期末残高	35,000	35,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	–	–
当中間期末残高	15,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 34,614	△ 32,811
当中間期変動額		
中間純利益	697	1,269
当中間期変動額合計	697	1,269
当中間期末残高	△ 33,916	△ 31,541
株主資本合計		
当期首残高	15,385	17,188
当中間期変動額		
中間純利益	697	1,269
当中間期変動額合計	697	1,269
当中間期末残高	16,083	18,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,098	4,433
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,522	△ 1,427
当中間期変動額合計	1,522	△ 1,427
当中間期末残高	2,620	3,005
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,632	△ 4,107
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1,878	877
当中間期変動額合計	△ 1,878	877
当中間期末残高	△ 3,510	△ 3,230
純資産合計		
当期首残高	14,851	17,514
当中間期変動額		
中間純利益	697	1,269
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 355	△ 549
当中間期変動額合計	341	719
当中間期末残高	15,192	18,233

4.中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2012年中間期 (2012年4月 1日から 2012年9月30日まで)	2013年中間期 (2013年4月 1日から 2013年9月30日まで)
Ⅰ **営業活動によるキャッシュ・フロー**		
税引前中間純利益	699	1,346
減価償却費	776	732
のれん償却額	66	80
賞与引当金の増減（△）	26	1
退職給付引当金の増減（△）	3	6
ポイント引当金の増減（△）	△ 32	287
資金運用収益	△ 5,571	△6,726
資金調達費用	848	851
有価証券関係損益（△）	△ 330	△458
為替差損益（△は益）	△ 77	△416
貸出金の純増（△）減	△ 47,146	△3,281
預金の純増減（△）	80,617	△16,391
コールローンの純増（△）減	△ 3,516	△8,227
コールマネーの純増減（△）	–	15,081
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 29	407
資金運用による収入	5,339	6,810
資金調達による支出	△ 764	△922
その他	△ 11,114	2,084
小計	19,792	△8,733
法人税等の支払額	△ 21	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,771	△8,727
Ⅱ **投資活動によるキャッシュ・フロー**		
買入金銭債権の償還による収入	6,439	5,454
有価証券の取得による支出	△ 107,692	△98,111
有価証券の売却による収入	60,499	53,531
有価証券の償還による収入	902	4,441
金銭の信託の増加による支出	–	△1,300
有形固定資産の取得による支出	△ 131	△185
無形固定資産の取得による支出	△ 4,185	△1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,167	△37,343
Ⅲ **財務活動によるキャッシュ・フロー**		
財務活動によるキャッシュ・フロー	–	—
Ⅳ **現金及び現金同等物に係る換算差額**	△ 0	0
Ⅴ **現金及び現金同等物の増減額（△は減少）**	△ 24,395	△46,070
Ⅵ **現金及び現金同等物の期首残高**	77,342	134,439
Ⅶ **現金及び現金同等物の中間期末残高**	52,946	88,368

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　8～18年

その他　　5～15年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

（3）ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶんcard」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産　　有価証券　　16,910百万円

担保資産に対応する債務　コールマネー　15,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券144,947百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は204百万円であります。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、81,904百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額　1,568百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,000	—	—	1,000	—

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。

また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

（ｉ）リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

（ⅱ）市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

（ⅲ）市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2013年9月30日現在における当行のVaRは、2,512百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	88,368	88,368	－
（2）コールローン	66,158	66,158	－
（3）買入金銭債権	39,707	39,465	△242
（4）金銭の信託	1,300	1,300	－
（5）有価証券			
その他有価証券	307,784	307,784	－
（6）貸出金	68,212	68,212	－
（7）外国為替	528	528	－
資産計	572,061	571,818	△242
（1）預金	549,487	549,730	243
（2）コールマネー	15,081	15,081	－
負債計	564,568	564,812	243
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(54)	(54)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,230)	(3,230)	－
デリバティブ取引計（＊）	(3,284)	(3,284)	－

（＊）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

（4）金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（6）貸出金

貸出金については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（7）外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

（2）コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	88,368	−	−	−	−	−
コールローン	66,158	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	2,718	36,768	−	−	−
金銭の信託	1,300	−	−	−	−	−
有価証券	8,500	51,200	82,550	11,300	148,467	−
国債	−	−	29,000	1,000	127,000	−
地方債	−	300	1,850	1,600	2,406	−
社債	1,000	26,400	47,100	8,700	19,061	−
その他	7,500	24,500	4,600	−	−	−
貸出金	68,212	−	−	−	−	−
外国為替	528	−	−	−	−	−
合計	233,068	53,918	119,318	11,300	148,467	−

（注3）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	508,620	6,344	20,500	492	13,528	−
コールマネー	15,081	−	−	−	−	−
合計	523,702	6,344	20,500	492	13,528	−

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2013年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,300	1,300	−	−	−

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2013年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	−	−	−	−
	小計	−	−	−
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	2,718	2,718	−
	小計	2,718	2,718	−
	合計	2,718	2,718	−

2. その他有価証券（2013年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	134,939	130,974	3,965
	地方債	5,221	5,153	68
	社債	76,312	75,712	599
	その他	27,574	27,332	242
	小計	244,048	239,172	4,876
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	26,917	27,047	△ 130
	地方債	997	998	△ 0
	社債	26,517	26,577	△ 60
	その他	9,304	9,317	△ 13
	小計	63,736	63,941	△ 205
	合計	307,784	303,114	4,670

（注）中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自　2013年4月1日　至　2013年9月30日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	38,119	414	9
地方債	1,006	6	−
社債	17,729	43	4
その他	2,509	7	−
合計	59,364	472	13

（1株当たり情報に関する注記）

1.1株当たりの純資産額　18,233円93銭
2.1株当たり中間純利益金額　1,269円23銭

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,521
繰延ヘッジ損益	1,151
資産調整勘定	744
ポイント引当金	660
減損損失	311
その他	92
繰延税金資産小計	13,481
評価性引当額	△ 13,481
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,664
繰延税金負債合計	1,664
繰延税金負債の純額	1,664

営業の概況

損益の状況

1.部門別損益の内訳

（単位：百万円、%）

	2012年中間期			2013年中間期		
	（注1）国内業務部門	（注1）国際業務部門	合計	（注1）国内業務部門	（注1）国際業務部門	合計
資金運用収支	4,454	268	4,723	5,642	232	5,875
資金運用収益	5,202	426	（注2） 57 5,571	6,399	352	（注2） 24 6,726
資金調達費用	748	157	（注2） 57 848	756	119	（注2） 24 851
役務取引等収支	△82	—	△82	△652	—	△652
役務取引等収益	1,741	—	1,741	2,201	—	2,201
役務取引等費用	1,824	—	1,824	2,854	—	2,854
その他業務収支	330	77	408	617	379	997
その他業務収益	330	77	408	617	379	997
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	4,702	346	5,049	5,607	612	6,220
業務粗利益率	2.44%	0.83%	2.43%	2.12%	1.88%	2.21%

（注）1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3.業務粗利益率 ＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ × 100 × 年率換算（年間日数 ÷ 期中日数）

2.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

（単位：百万円、%）

	2012年中間期			2013年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(51,349) 383,132	(57) 5,202	2.70%	(32,912) 527,366	(24) 6,399	2.42%
うち貸出金	51,252	3,906	15.20	66,667	5,010	14.99
うち有価証券	175,100	862	0.98	263,788	1,021	0.77
うちコールローン	10,000	7	0.14	65,683	42	0.13
うち買入金銭債権	55,304	304	1.09	43,339	227	1.04
資金調達勘定	373,518	748	0.39	522,989	756	0.28
うち預金	361,327	412	0.22	522,115	395	0.15
うちコールマネー	12,191	7	0.12	874	0	0.12
資金利鞘	—	—	2.30	—	—	2.13
国際業務部門						
資金運用勘定	82,389	426	1.03	64,674	352	1.08
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	21,600	110	1.01	32,671	138	0.84
うちコールローン	29,488	231	1.56	27,571	179	1.29
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(51,349) 82,389	(57) 157	0.38	(32,912) 64,674	(24) 119	0.36
うち預金	31,040	99	0.64	31,478	94	0.59
うちコールマネー	—	—	—	283	0	0.08
資金利鞘	—	—	0.64	—	—	0.71
合計						
資金運用勘定	414,173	5,571	2.68	559,128	6,726	2.39
うち貸出金	51,252	3,906	15.20	66,667	5,010	14.99
うち有価証券	196,700	972	0.98	296,460	1,160	0.78
うちコールローン	39,488	238	1.20	93,254	221	0.47
うち買入金銭債権	55,304	304	1.09	43,339	227	1.04
資金調達勘定	404,558	848	0.41	554,751	851	0.30
うち預金	392,367	512	0.26	553,593	489	0.17
うちコールマネー	12,191	7	0.12	1,157	0	0.11
資金利鞘	—	—	2.26	—	—	2.09

（注）（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3.受取利息及び支払利息の分析

（単位：百万円）

	2012年中間期			2013年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	1,521	2,441	3,963	1,750	△553	1,196
資金調達勘定	316	17	334	216	△207	8
国際業務部門						
資金運用勘定	192	△ 19	172	△96	22	△74
資金調達勘定	71	△ 33	37	△32	△5	△38
合計						
資金運用勘定	1,603	2,494	4,098	1,743	△588	1,154
資金調達勘定	342	△ 8	333	230	△227	2

4.営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2012年中間期	2013年中間期
給料・手当	508	587
退職給付費用	4	7
福利厚生費	1	2
減価償却費	843	732
土地建物機械賃借料	271	303
営繕費	5	0
消耗品費	31	29
給水光熱費	18	26
旅費	14	15
通信費	163	147
広告宣伝費	322	491
諸会費・寄付金・交際費	1	3
租税公課	256	264
保守管理費	407	410
業務委託費	507	590
人材派遣費	227	207
その他	765	1,059
合計	4,351	4,879

5.利益率

（単位：%）

	2012年中間期	2013年中間期
総資産経常利益率	0.32	0.46
資本経常利益率	8.80	14.47
総資産中間純利益率	0.32	0.44
資本中間純利益率	8.78	13.64

時価等関係

1. 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2012年中間期			2013年中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他	3,843	3,843	−	2,718	2,718	−
合計	3,843	3,843	−	2,718	2,718	−

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2012年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	191,367	195,459	4,092	4,185	93
国債	118,137	121,635	3,497	3,565	67
地方債	6,791	6,865	73	73	—
社債	66,437	66,958	520	546	25
その他	26,299	26,278	△ 20	87	108
外国債券	22,901	22,880	△ 21	84	105
その他	3,397	3,398	0	3	2
合計	217,666	221,737	4,071	4,273	202

（単位：百万円）

	2013年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	266,463	270,905	4,441	4,633	191
国債	158,021	161,857	3,835	3,965	130
地方債	6,151	6,218	67	68	0
社債	102,290	102,829	539	599	60
その他	36,650	36,879	228	242	13
外国債券	36,650	36,879	228	242	13
合計	303,114	307,784	4,670	4,876	205

（注）1.中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2.「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

該当ありません。

▶ 2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,300	1,300	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

▶ 3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	2013年中間期		（参考）2013年3月期	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利関連取引				
	売建	14,031	△214	1,910	△26
	買建	14,021	213	1,910	26
	通貨関連取引				
	売建	249	0	—	—
	買建	3,185	△55	592	△13
合計			△54		△13

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：百万円）

2012年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	80,000 —	80,000 —	△ 3,510 —
合計			80,000	80,000	△ 3,510

（単位：百万円）

2013年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	80,000	80,000	△ 3,230
合計			80,000	80,000	△ 3,230

預金の状況

1.預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

（単位：百万円）

	2012年中間期末			2013年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	118,717	19,842	138,560	173,871	19,746	193,617
定期性預金	278,228	12,932	291,160	343,654	11,881	355,535
固定金利定期預金	278,228	12,932	291,160	343,654	11,881	355,535
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	600	4	604	329	4	334
計	397,546	32,779	430,325	517,854	31,632	549,487
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	397,546	32,779	430,325	517,854	31,632	549,487

平均残高

（単位：百万円）

	2012年中間期			2013年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	104,447	19,773	124,221	170,030	19,398	189,429
定期性預金	256,676	11,261	267,938	351,588	12,074	363,663
固定金利定期預金	256,676	11,261	267,938	351,588	12,074	363,663
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	202	4	207	496	5	501
計	361,327	31,040	392,367	522,115	31,478	553,593
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	361,327	31,040	392,367	522,115	31,478	553,593

（注）1.流動性預金とは、普通預金です。
2.固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
3.変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2.定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2012年中間期末			2013年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	217,445	—	217,445	244,875	—	244,875
3カ月超6カ月以内	21,020	—	21,020	34,259	—	34,259
6カ月超1年以内	31,212	—	31,212	23,652	—	23,652
1年超3年以内	4,634	—	4,634	6,344	—	6,344
3年超	3,914	—	3,914	34,522	—	34,522
合計	278,228	—	278,228	343,654	—	343,654

3.預貸率・預証率

（単位：%）

	2012年中間期	2013年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	15.75	13.17
国際業務部門	—	—
合計	14.55	12.41
期中平均		
国内業務部門	14.18	12.77
国際業務部門	—	—
合計	13.06	12.04
預証率		
期末残高		
国内業務部門	50.02	52.31
国際業務部門	69.80	116.59
合計	51.53	56.01
期中平均		
国内業務部門	48.46	50.52
国際業務部門	69.59	103.79
合計	50.13	53.55

貸出金の状況

1.貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

（単位：百万円）

	2012年中間期末			2013年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	62,624	—	62,624	68,212	—	68,212
合計	62,624	—	62,624	68,212	—	68,212

平均残高

（単位：百万円）

	2012年中間期			2013年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	51,252	—	51,252	66,667	—	66,667
合計	51,252	—	51,252	66,667	—	66,667

2.貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2012年中間期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	62,624	62,624
合計	—	—	—	—	—	62,624	62,624

（単位：百万円）

	2013年中間期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	68,212	68,212
合計	—	—	—	—	—	68,212	68,212

3.貸出金の業種別残高

（単位：百万円、%）

	2012年中間期末		2013年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	62,624	100.00%	68,212	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	62,624	100.00%	68,212	100.00%

4.貸出金の使途別残高

（単位：百万円、%）

	2012年中間期末		2013年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	62,624	100.00%	68,212	100.00%
合計	62,624	100.00%	68,212	100.00%

5.貸出金等の担保別内訳

（単位：百万円）

	2012年中間期末	2013年中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	62,624	68,212
信用	—	—
合計	62,624	68,212

6.中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円、%）

	2012年中間期末	2013年中間期末
総貸出金残高（A）	62,624	68,212
中小企業等貸出金残高（B）	62,624	68,212
比率（B）/（A）	100.00%	100.00%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

7.消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2012年中間期末	2013年中間期末
消費者ローン残高	62,624	68,212

8.特定海外債権残高

該当ありません。

9.貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

10.貸出金償却

該当ありません。

11.リスク管理債権の状況

①リスク管理債権

（単位：百万円、%）

	2012年中間期末	2013年中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
３カ月以上延滞債権額	1	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	1	—
貸出金残高	62,624	68,212
貸出金に占める比率	0.00%	—

②リスク管理債権に対する引当率

（単位：百万円、%）

	2012年中間期末	2013年中間期末
貸倒引当金（A）	—	—
リスク管理債権（B）	1	—
引当率（A）／（B）	—%	—%

（注）貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されておりません。

12.金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円、%）

	2012年中間期末	2013年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	1	—
計	1	—
正常債権	62,985	68,549
合計	62,987	68,549
開示債権比率	0.00%	—

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券の状況

1.商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2.有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

（単位：百万円）

	2012年中間期末			2013年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	121,635	—	121,635	161,857	—	161,857
地方債	6,865	—	6,865	6,218	—	6,218
社債	66,958	—	66,958	102,829	—	102,829
外国債券	—	22,880	22,880	—	36,879	36,879
その他	3,398	—	3,398	—	—	—
合計	198,857	22,880	221,737	270,905	36,879	307,784

平均残高

（単位：百万円）

	2012年中間期			2013年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	104,812	—	104,812	153,842	—	153,842
地方債	6,528	—	6,528	6,731	—	6,731
社債	63,061	—	63,061	103,215	—	103,215
外国債券	—	21,600	21,600	—	32,671	32,671
その他	698	—	698	—	—	—
合計	175,100	21,600	196,700	263,788	32,671	296,460

3.有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2012年中間期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	—	—	111,717	9,917	—	121,635
地方債	—	502	2,616	1,611	2,134	—	—	6,865
社債	2,051	17,090	37,518	2,124	8,173	—	—	66,958
外国債券	4,004	5,613	13,261	—	—	—	—	22,880
その他	—	—	3,398	—	—	—	—	3,398
合計	6,056	23,206	56,795	3,736	122,025	9,917	—	221,737

（単位：百万円）

	2013年中間期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	29,074	1,040	131,742	—	—	161,857
地方債	—	300	1,851	1,619	2,446	—	—	6,218
社債	1,004	26,701	47,275	8,724	19,123	—	—	102,829
外国債券	7,514	24,636	4,728	—	—	—	—	36,879
合計	8,519	51,638	82,928	11,384	153,313	—	—	307,784

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

1.自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

		2012年中間期末	2013年中間期末
基本的項目（Tier1）			
資本金		35,000	35,000
うち非累積的永久優先株		—	—
新株式申込証拠金		—	—
資本準備金		15,000	15,000
その他資本剰余金		—	—
利益準備金		—	—
その他利益剰余金		△ 33,916	△ 31,541
その他		—	—
自己株式（△）		—	—
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額（△）		—	—
その他有価証券の評価差損（△）		—	—
新株予約権		—	—
営業権相当額（△）		—	—
のれん相当額（△）		3,140	2,980
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—	—
（基本的項目）計	(A)	12,942	15,478
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—
補完的項目（Tier2）			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
一般貸倒引当金		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
うち永久劣後債務		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株		—	—
補完的項目不算入額（△）		—	—
（補完的項目）計	(B)	—	—
自己資本総額（A）＋（B）	(C)	12,942	15,478
控除項目	(D)	—	—
自己資本額（C）—（D）	(E)	12,942	15,478
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		123,334	125,297
オフ・バランス取引等項目		510	654
信用リスク・アセットの額		123,844	125,951
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		10,472	19,267
（参考）オペレーショナル・リスク相当額		837	1,541
リスク・アセット等合計	(F)	134,316	145,218
単体自己資本比率（E）/（F）		9.63%	10.65%
参考：Tier1比率（A）/（F）		9.63%	10.65%

2.自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2012年中間期末		2013年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	2,315	92	3,036	121
(ii) 金融機関向け	25,319	1,012	40,943	1,637
(iii) 法人等向け	16,573	662	20,078	803
(iv) 中小企業等・個人向け	71,233	2,849	53,065	2,122
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヶ月以上延滞等	1	0	—	—
(vii) その他	7,121	284	7,629	305
証券化エクスポージャー	768	30	543	21
資産(オン・バランス)計	123,334	4,933	125,297	5,011
オフ・バランス取引等	510	20	654	26
合計	123,844	4,953	125,951	5,038

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2012年中間期末	2013年中間期末
信用リスク(標準的手法)	4,953	5,038
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	418	770
単体総所要自己資本額	5,372	5,808

(注)1.所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3.「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4.オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しております。

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(3) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2012年中間期末					2013年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金	うち有価証券	うちデリバティブ	
国内	433,872	62,622	217,464	1,397	1	577,366	68,212	301,513	2,532	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	433,872	62,622	217,464	1,397	1	577,366	68,212	301,513	2,532	—
ソブリン向け	157,431	—	148,993	—	—	202,533	—	202,261	—	—
金融機関向け	129,147	—	40,270	1,397	—	216,000	—	56,033	2,532	—
法人向け	29,533	—	28,200	—	—	45,070	—	43,218	—	—
中小企業等・個人向け	110,638	62,622	—	—	1	106,131	68,212	—	—	—
その他	7,121	—	—	—	—	7,629	—	—	—	—
取引相手の別合計	433,872	62,622	217,464	1,397	1	577,366	68,212	301,513	2,532	—
1年以下	95,121	—	6,050	150	—	79,872	—	8,506	1,074	—
1年超	259,599	—	211,413	1,247	—	294,464	—	293,007	1,457	—
期間の定めのないもの等	79,151	62,622	—	—	1	203,028	68,212	—	—	—
残存期間別合計	433,872	62,622	217,464	1,397	1	577,366	68,212	301,513	2,532	—

(注) 1.デリバティブは与信相当額を集計しております。

2.証券化エクスポージャーは除いております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

(6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2012年中間期末		2013年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	134,279	—	182,981
10%	—	23,151	—	24,761
20%	138,458	—	221,171	—
50%	58,002	—	139,509	—
75%	—	63,656	—	—
100%	8,512	7,812	501	8,441
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	204,973	228,901	361,182	216,184

(注)1.格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
3.エクスポージャーは信用リスク削除手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
4.証券化エクスポージャーは除いております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2013年中間期
適格金融資産担保	—
保証、クレジット・デリバティブ	116,812
保証	116,812
クレジット・デリバティブ	—

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額

(単位:百万円)

	2013年中間期
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	573
グロスのアドオンの額	2,697
グロスの与信相当額	3,270
外国為替関連取引	1,079
金利関連取引	1,452
その他	738
ネッティングによる与信相当額削減額	—
ネットの与信相当額	3,270
担保の額	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,270

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ.銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	エクスポージャーの額
消費者ローン	2,718
合計	2,718

（注）再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
20%	2,718	21
合計	2,718	21

（注）再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び所要自己資本の額

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

ハ.銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ニ.銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る。）

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	2012年中間期	2013年中間期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	862	2,512

（算出の前提）

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2013年12月25日
株式会社じぶん銀行
代表取締役社長　鶴我　明憲　　印

1．私は、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2．当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
（1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
（2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
（3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ホームページに掲載しております。

1 http://www.jibunbank.co.jp/pc/

2「会社・採用情報」をクリック

3「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

開示規定項目一覧表

掲載ページ

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

大株主一覧 …… 45

主要な業務に関する事項

事業の概況 …… 21
経常収益 …… 21
経常利益又は経常損失 …… 21
中間純利益又は中間純損失 …… 21
資本金・発行済株式総数 …… 21
純資産額 …… 21
総資産額 …… 21
預金残高 …… 21
貸出金残高 …… 21
有価証券残高 …… 21
単体自己資本比率 …… 21
従業員数 …… 21
業務粗利益・業務粗利益率 …… 31
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 31
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… 31
受取利息・支払利息の増減 …… 32
総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 32
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 32
預金平均残高 …… 34
定期預金の残存期間別残高 …… 34
貸出金平均残高 …… 35
貸出金残存期間別残高 …… 36
貸出金業種別残高 …… 36
貸出金使途別残高 …… 36
貸出金等担保別内訳 …… 36
中小企業等向貸出金残高等 …… 36
特定海外債権残高 …… 37
預貸率 …… 35
商品有価証券平均残高 …… 38
有価証券残存期間別残高 …… 38
有価証券平均残高 …… 38
預証率 …… 35

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表 …… 22
中間損益計算書 …… 23
中間株主資本等変動計算書 …… 24
自己資本の充実の状況 …… 39
有価証券時価情報 …… 32
金銭の信託時価情報 …… 33
デリバティブ取引時価情報 …… 33
貸倒引当金内訳 …… 37
貸出金償却額 …… 37

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権 …… 37

会社概要

■会社概要（2013年12月31日現在）

名称	株式会社じぶん銀行（英文表記：Jibun Bank Corporation）
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階
代表者	代表取締役社長　鶴我 明憲 代表取締役副社長　小原 淳一
銀行免許取得日	2008年6月17日
開業日	2008年6月26日
資本金	350億円
発行済株式数	1,000,000株
株主	KDDI株式会社　所有株式数500,000株、持株比率50% 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行　所有株式数500,000株、持株比率50%
従業員数	163人
営業所	本店：東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階 支店名：あか支店・だいだい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・じぶんローン支店

■銀行代理業者（2013年12月31日現在）

名称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所： 渋谷事業所
名称	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 銀行代理業を営む営業所： 三菱東京ＵＦＪ銀行国内本支店・出張所、東京コールセンター、大阪コールセンター、その他本部等の拠点（695ヵ店）

■役員（2013年12月31日現在）

代表取締役社長	鶴我（つるが） 明憲（あきのり）
代表取締役副社長	小原（おはら） 淳一（じゅんいち）
取締役	松原（まつばら） 理（おさむ）／システム 兼 商品開発担当
取締役（非常勤）	竹山（たけやま） 博邦（ひろくに）／KDDI株式会社 コンシューマ事業本部コンシューマ営業副本部長
取締役（非常勤）	村上（むらかみ） 敦士（あつし）／株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	後藤（ごとう） 憲保（のりやす）
監査役（非常勤）	平方（ひらかた） 浩一（こういち）／株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 リテール企画部副部長 兼 リテール関連事業室長
監査役（非常勤）	増田（ますだ） 英次（えいじ）／増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	鈴木（すずき） 智（さとし）／営業担当
執行役員	吉川（よしかわ） 徹（とおる）／経営企画担当
執行役員	船寺（ふなでら） 悟（さとる）／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当

沿　革（2013年12月31日現在）

2006年	5月	KDDI株式会社と株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立
2008年	6月	銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更
	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始
	12月	新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
2009年	5月	外貨普通預金の取扱いを開始
	8月	外貨定期預金の取扱いを開始
	12月	株主割当増資を実施（資本金275億円）
2010年	2月	モバイルSuicaチャージのサービスを開始
	6月	口座数100万口座を達成
	12月	スマートフォン向けバンキングサービスの提供を開始
2011年	3月	株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携を開始
	4月	スマートフォン向け外貨預金取引を提供開始
	6月	カードローン「じぶんローン」の融資残高が100億円を達成
	7月	「au one toto」にて資金決済サービス「じぶん銀行決済」の提供を開始
	10月	邦銀初となる個人向け中国元預金の取扱いを開始
	12月	スマートフォンアプリにおける「ウェブマネー機能」の提供を開始
2012年	3月	株主割当増資を実施（資本金350億円）
	5月	アコム株式会社との業務提携および会社分割による事業承継により、カードローン「キャッシュワン」の提供を開始
	10月	三菱東京ＵＦＪ銀行を所属銀行とする銀行代理業として「住宅ローン」の媒介を開始
	12月	スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始
	12月	仕組預金「ステップアップ定期預金」の取扱いを開始
	12月	カブドットコム証券株式会社との金融商品仲介を開始
	12月	クレジットカード「auじぶんcard」の総会員数が100万会員に到達
2013年	2月	外貨預金ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、ニュージーランドドル預金の取扱いを開始
	3月	スマートフォンアプリにおける「電子マネーリーダー機能」の提供を開始
	3月	口座数150万口座を達成
	6月	「じぶん銀行FX」の提供を開始 開業5周年を迎える
	10月	外貨仕組預金「外貨ステップアップ定期預金」の取扱いを開始
	11月	「三菱東京ＵＦＪネット住宅ローン［じぶん銀行専用］」の取扱いを開始

組織図（2013年12月31日現在）

www.jibunbank.co.jp